

平成29年度 災害時多言語情報センター運営訓練

シミュレーション訓練 1 実施報告書

(公財)埼玉県国際交流協会は、災害時に県国際課と連携して設置・運営することになっている「災害時多言語情報センター」について、避難所設置等の役割を担う県内市町村及び市町村国際交流協会への周知を図るとともに、連携強化を図ることを目的とした実践的な訓練として、災害時翻訳シミュレーション訓練を実施した。

なお、今回は、事前会議での講演「災害時外国人支援に役立つ『やさしい日本語』について」(講師：公益社団法人国際日本語普及協会 松尾恭子氏)に関連して、災害時に提供する情報を「やさしい日本語」に翻訳する訓練を実施した。

(参考)「災害時多言語情報センター 運営訓練」事前会議について

日 時：平成30年2月19日(月) 14:00~16:00

会 場：埼玉県浦和合同庁舎 5階 第5会議室

<スケジュール>

時間	内 容
14:00-14:05	挨拶
14:05-14:15	災害時多言語情報センターについて
14:15-14:50	災害時の外国人支援と「災害時多言語表示シート」について (講師) 一般財団法人自治体国際化協会 多文化共生課 永原達朗 氏
14:50-15:40	講演&演習 「災害時外国人支援に役立つ『やさしい日本語』について」 (講師) 公益社団法人国際日本語普及協会 松尾恭子氏
15:40-15:50	質疑応答
15:50-16:00	実践訓練：翻訳等シミュレーション訓練の実施について

1 訓練概要

大規模災害発生による多言語情報センターの設置を想定し、「県内における外国人等被災状況の確認」、「被災者への提供情報の翻訳」について、シミュレーション訓練を実施した。

2 日 時

平成30年2月28日(水) 10:00~16:00

3 被害想定

平成30年2月27日（火）10:00頃

埼玉県全域に、最大震度6弱（M8.1）の地震が発生し、24時間が経過。

4 訓練参加者

- ① 埼玉県国際課
- ② （公財）埼玉県国際交流協会
- ③ 県内市町村及び国際交流協会職員：（事前会議）26人（訓練）39人
- ④ 日本語ボランティア：（訓練）8人

5 訓練内容

① 「被災状況確認」シミュレーション

No.	時間(目安)	作業	フォーム
災害発生			
1	10:00	・県は県協会へ「災害時多言語情報センター」の設置を要請。	
2	10:05	・県協会は「災害時多言語情報センター」を設置。 ・センター開設を県内市町村及び市町村協会へ周知。	
3	10:13	・県内市町村及び市町村協会へ、被災状況の確認を依頼。（メール） ・県災害対策本部等からの提供情報に対し必要な言語について、連絡を依頼。（メール）	「被災状況報告」 「翻訳依頼票」
4	-	・市町村及び市町村協会は、域内の被災状況を確認し、県協会へ回答。（メール） ・市町村及び市町村協会は、提供情報に対し必要な言語について、県協会へ回答。（メール）	「被災状況報告」 「翻訳依頼票」
5	13:38	県協会は被災状況報告及び翻訳依頼票を受領し、終了。 「被災状況報告一覧」及び「翻訳依頼管理表」を作成し、県内の被災状況の把握に努める。	「被災状況報告一覧」 「翻訳依頼管理表」

②多言語翻訳シミュレーション

No.	時間(目安)	作業	フォーム
1	10:36	被災者への提供情報の翻訳について、有無を確認。	翻訳フォーム
2	～13:38	市町村及び市町村協会から、県協会へ翻訳依頼。	翻訳フォーム
3	-	県協会において、文書の翻訳作業。 翻訳終了後、市町村及び市町村協会へ翻訳情報の提供。	翻訳依頼管理表 翻訳フォーム
4	～16:21 (17:03)	市町村は翻訳情報を受領。 被災者への情報提供。	翻訳フォーム
	16:26	シミュレーション訓練の終了	

6 訓練実施による課題等

● (訓練全体について)

昨年度に引き続き2回目の参加者もあり、訓練全体の流れはスムーズに実施することができた。

ただし、実際の有事の際に通信環境の維持が可能かは不明であり、FAX等の対応を検討する必要があるのではないか、との意見があった。

● (メールの送受信について)

訓練時に使用する協会アドレスが、担当職員個人のアドレスであることにより、一部自治体ではスムーズな対応が難しいケースがあった。事前に緊急時使用アドレスを設定し、それを共有することで有事の際のセンター運営が効率的になるのではないか。

また、添付ファイルはWord形式では開けない自治体があり、PDF形式による対応も同時に行った。

添付ファイルにはパスワードを設定する自治体もあり、対応に時間のかかるケースもあるので、メール本文の中での対応も必要ではないか。

● (被災状況確認について)

訓練では各自治体からの報告は1回のみだったが、実際には、被災状況の変化に応じて複数回報告することが必要となり、随時情報を更新できるようなシステムが必要ではないか。

● (翻訳文書の優先順位について)

翻訳依頼の際に「緊急度」を記入する欄があるが、訓練では事前に決定した団体による全ての依頼

文書を翻訳した。実際には、記入された緊急度を元にセンターが優先順位を判断し、その緊急度に応じた翻訳を行うことが重要であると感じた。

- 翻訳した文書をメールにて各自治体に提供したが、協会ホームページに掲載するなど、極力やり取りを少なくする方法を取った方が良いのではないか。
- 訓練ではパソコンでの対応を想定しているが、緊急時にはパソコンを開く余裕があるか疑問であるため、スマートフォンによる対応も視野に入れた訓練も行う必要があるのではないか。